

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第139期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 澤 憲 一

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 向 井 隆 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 向 井 隆 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	114,811	104,748	104,971	109,191	110,920
経常利益 (百万円)	3,557	3,787	3,218	4,553	5,658
当期純利益 (百万円)	1,674	1,437	1,445	2,408	3,798
包括利益 (百万円)			861	3,111	7,759
純資産額 (百万円)	25,451	27,039	27,494	30,210	37,655
総資産額 (百万円)	141,765	140,950	137,240	135,794	139,091
1株当たり純資産額 (円)	372.70	397.25	403.64	446.12	559.41
1株当たり当期純利益 (円)	26.83	23.14	23.27	38.89	61.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.3	17.5	18.3	20.3	24.9
自己資本利益率 (%)	7.2	6.0	5.8	9.1	12.2
株価収益率 (倍)	19.8	21.7	18.3	11.7	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,231	11,654	8,784	10,277	10,807
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,584	8,057	4,671	4,194	4,371
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,277	4,085	3,179	7,101	6,872
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,468	2,979	3,931	2,913	2,476
従業員数 (名)	8,120 〔1,772〕	8,132 〔1,670〕	8,170 〔1,663〕	8,086 〔1,686〕	7,973 〔1,649〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	53,746	52,721	51,584	52,534	52,767
経常利益	(百万円)	1,570	1,905	1,248	2,381	3,289
当期純利益	(百万円)	672	700	402	1,584	2,687
資本金	(百万円)	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160
発行済株式総数	(千株)	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
純資産額	(百万円)	16,282	16,986	16,465	18,146	23,414
総資産額	(百万円)	101,938	100,665	97,487	94,904	98,431
1株当たり純資産額	(円)	262.18	273.54	265.16	293.20	378.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	10.78	11.29	6.48	25.59	43.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	16.0	16.9	16.9	19.1	23.8
自己資本利益率	(%)	4.0	4.2	2.4	9.2	12.9
株価収益率	(倍)	49.2	44.4	65.7	17.8	12.5
配当性向	(%)	46.4	44.3	77.2	19.5	11.5
従業員数	(名)	2,767	2,841	2,845	2,737	2,715

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	摘要
大正10年6月	会社設立(相武自動車株式会社)。
大正10年8月	自動車運輸事業の免許を受ける。
昭和11年12月	合資会社鶴屋商会及び合資会社戸塚自動車商会を合併、商号を相武鶴屋自動車株式会社と変更。
昭和14年5月	大型自動車運送事業の免許を受ける。
昭和14年6月	中央相武自動車株式会社を合併、商号を東海道乗合自動車株式会社と変更。
昭和17年2月	秦野自動車株式会社を合併。
昭和19年5月	伊勢原自動車株式会社及び藤沢自動車株式会社を合併、商号を神奈川中央乗合自動車株式会社と変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和25年5月	相模中央交通株式会社を合併(一般貸切旅客自動車運送事業承継)。
昭和26年6月	商号を神奈川中央交通株式会社と変更。
昭和38年3月	湘北交通株式会社(現・相模中央交通株式会社)の株式を取得。
昭和42年8月	不動産業開始。
昭和47年12月	神奈中ハイヤー株式会社を設立。
昭和50年4月	一般乗用旅客自動車運送事業の譲渡を神奈中ハイヤー株式会社に昭和48年4月より5次にわたり履行し、完了。
昭和51年8月	株式会社神奈中スイミングスクール(現・株式会社クリエイトL&S)を設立。
昭和52年10月	食堂業開始。
昭和53年4月	国内旅行業開始。
昭和55年12月	株式会社平塚グランドホテル(現・株式会社グランドホテル神奈中)を設立。
昭和56年11月	ホテル業開始。
昭和59年4月	株式会社伸交商事を設立。
昭和59年9月	遊技場業開始。
昭和63年4月	株式会社中伊豆グリーンクラブ(現・株式会社クリエイトL&S)を設立。株式会社相模グラーゼ(現・神奈中相模ヤナセ株式会社)の株式を取得。
平成4年6月	神中興業株式会社の株式を取得。
平成6年7月	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社の株式を取得。
平成7年4月	一般貸切旅客自動車運送事業の一部を当社に残し、他を神奈中ハイヤー株式会社に譲渡。
平成7年12月	株式会社湘南神奈交バスを設立。
平成9年10月	株式会社神奈中システムプランを設立。
平成11年7月	株式会社津久井神奈交バスを設立。
平成12年6月	株式会社横浜神奈交バスを設立。
平成12年12月	株式会社相模神奈交バス、株式会社藤沢神奈交バスを設立。
平成14年4月	株式会社神奈中情報システムを設立。
平成15年3月	横浜ビルシステム株式会社の株式を取得。
平成16年4月	株式会社神奈中クリエイトが株式会社伸交商事と合併、商号を株式会社クリエイトL&Sに変更。
平成16年8月	遊技場業を株式会社クリエイトL&Sへ営業譲渡。
平成16年10月	株式会社神奈中丸菱が株式会社湘南神奈中サービスと合併、商号を株式会社神奈中商事に変更。
平成16年10月	「中伊豆グリーンクラブ」の施設を株式会社クリエイトL&Sへ譲渡。
平成18年10月	神中興業株式会社の自動車販売事業を神奈中相模ヤナセ株式会社へ譲渡。
平成19年4月	株式会社神奈中アカウンティングサービスを設立。
平成21年3月	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社が株式会社カフスを吸収合併。
平成21年9月	株式会社神奈中タクシーホールディングスを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社および関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄(株)はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1) 一般旅客自動車運送事業(16社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、(株)湘南神奈交バス、(株)津久井神奈交バス、(株)横浜神奈交バス、(株)相模神奈交バス、(株)藤沢神奈交バス
貸切業	当社、神奈中観光(株)
乗用業	相模中央交通(株)、神奈中ハイヤー(株)、(株)湘南相中、(株)海老名相中、(株)厚木相中、神奈中サガミタクシー(株)、神奈中ハイヤー横浜(株)、二宮神奈中ハイヤー(株)、(株)神奈中タクシーホールディングス

(2) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
分譲業	当社
賃貸業	当社、相模中央交通(株)、神中興業(株)

(3) 自動車販売事業(2社)

事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

(4) レジャー・スポーツ事業(1社)

事業の内容	会社名
遊技場業	(株)クリエイトL&S
ゴルフ場業	同上
スポーツ施設業	同上
温浴業	同上

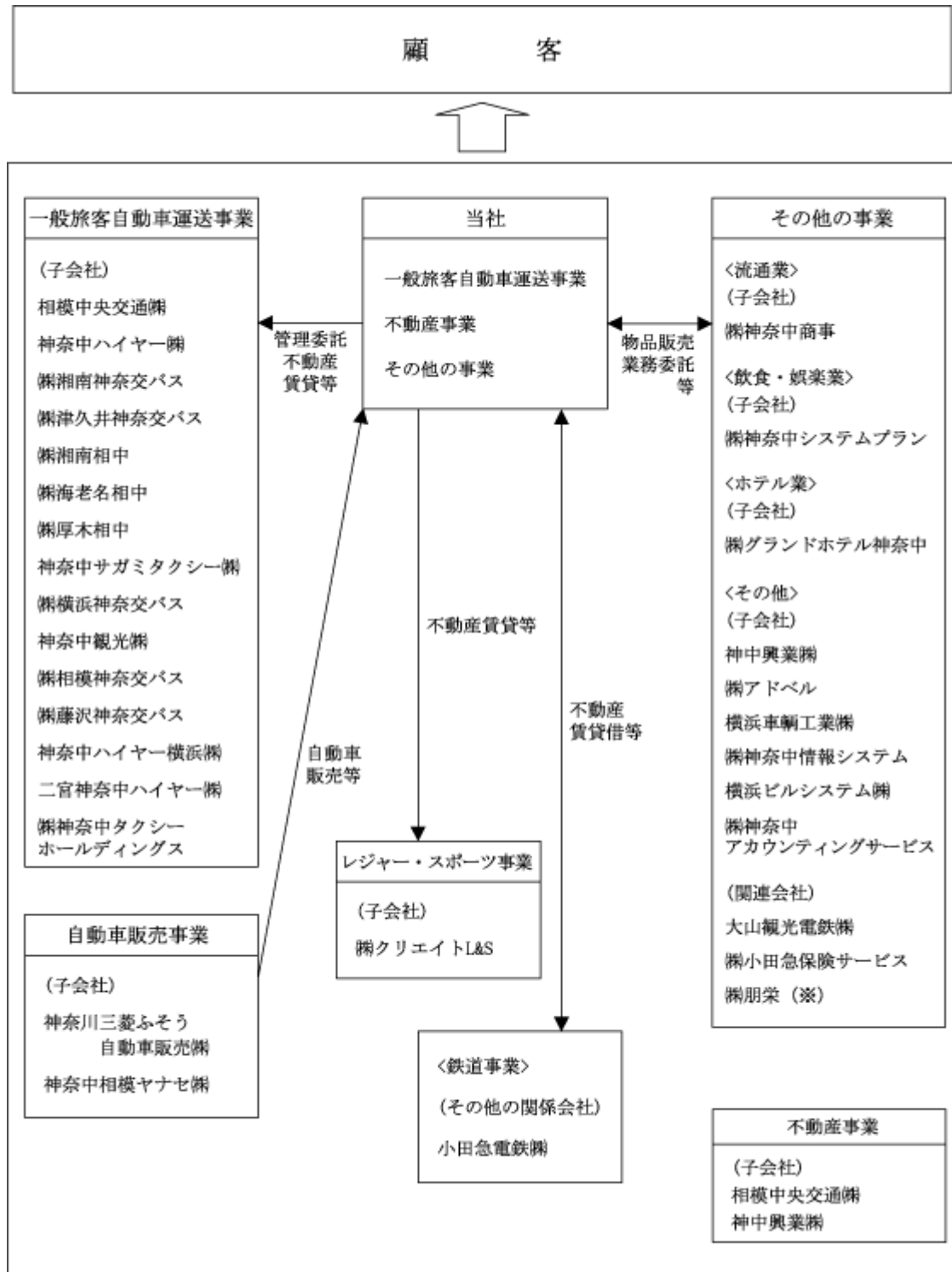
(5) その他の事業(12社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)神奈中商事
飲食・娯楽業	当社、(株)神奈中システムプラン
ホテル業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業(株)
その他	(株)アドベル、横浜車輛工業(株)、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)、(株)神奈中アカウンティングサービス、大山観光電鉄(株)、(株)小田急保険サービス、(株)朋栄()

(注) 1 上記部門の会社数には、当社及び相模中央交通(株)、神中興業(株)が重複しております。

2 () (株)朋栄は持分法を適用していない関連会社であります。

概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社)					
相模中央交通株式会社	神奈川県 厚木市	207	一般旅客自動車運送 事業、不動産事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員1名
神奈中ハイヤー株式会社 * 1	神奈川県 厚木市	320	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員1名
株式会社クリエイイトL&S	神奈川県 平塚市	100	レジャー・スポーツ 事業	100.0%	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社グランド ホテル神奈中	神奈川県 平塚市	10	その他の事業	100.0%	当社がホテル業の業務を委託して いる。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員1名
神中興業株式会社	神奈川県 藤沢市	113	不動産事業、その他 の事業	92.7%	当社の自動車整備を一部行っている。 役員の兼任等...当社役員6名、当社職 員1名
神奈川三菱ふそう 自動車販売株式会社 * 2	神奈川県 横浜市鶴見区	60	自動車販売事業	53.1%	当社が自動車の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名
株式会社湘南神奈交バス	神奈川県 秦野市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員3名
株式会社神奈中 システムプラン	神奈川県 平塚市	10	その他の事業	100.0%	当社が飲食・娯楽業の業務を委託して いる。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員2名
株式会社津久井神奈交バス	神奈川県 相模原市緑区	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員3名
株式会社神奈中商事	神奈川県 平塚市	180	その他の事業	100.0%	当社が備品類の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員4名、当社職 員3名
株式会社アドベル	神奈川県 平塚市	60	その他の事業	100.0%	当社の建物の維持管理を行っている。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員2名
横浜車輛工業株式会社	神奈川県 横浜市都筑区	100	その他の事業	100.0% (92.3%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社湘南相中	神奈川県 藤沢市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社海老名相中	神奈川県 海老名市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社厚木相中	神奈川県 厚木市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
神奈中サガミタクシー 株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員1名
株式会社横浜神奈交バス	神奈川県 横浜市戸塚区	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員3名
神奈中観光株式会社	東京都 町田市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社)					
株式会社相模神奈交バス	神奈川県 相模原市緑区	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員3名
株式会社藤沢神奈交バス	神奈川県 大和市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員3名
神奈中ハイヤー横浜株式会社	神奈川県 横浜市西区	150	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員1名
株式会社神奈中情報システム	神奈川県 平塚市	70	その他の事業	100.0%	当社がOA機器の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
神奈中相模ヤナセ株式会社	神奈川県 相模原市中央区	100	自動車販売事業	100.0% (100.0%)	当社が自動車部品の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
二宮神奈中ハイヤー株式会社	神奈川県 中郡二宮町	10	一般旅客自動車運送 事業	51.4% (51.4%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員1名
横浜ビルシステム株式会社	神奈川県 横浜市中区	80	その他の事業	100.0% (40.0%)	当社の建物の設備点検を行っている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員1名
株式会社神奈中 アカウントティングサービス	神奈川県 平塚市	50	その他の事業	100.0%	当社が一部の経理業務を委託してい る。 役員の兼任等...当社役員2名、当 社職員3名
株式会社神奈中 タクシーホールディングス	神奈川県 厚木市	100	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員1名
(持分法適用関連会社)					
大山観光電鉄株式会社	神奈川県 伊勢原市	100	その他の事業	48.4%	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員3名
株式会社小田急保険サービス	東京都 新宿区	450	その他の事業	20.0% (7.0%)	当社が建物の賃貸をしている。 役員の兼任等...なし
(その他の関係会社)					
小田急電鉄株式会社 * 3	東京都 新宿区	60,359	鉄道事業等	45.3% (0.0%)	当社が不動産を賃貸借している。 役員の兼任等...当社役員2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

3 * 1 : 特定子会社に該当しております。

4 * 2 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,621百万円
	(2) 経常利益	378百万円
	(3) 当期純利益	549百万円
	(4) 純資産額	3,736百万円
	(5) 総資産額	12,108百万円

5 * 3 : 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
一般旅客自動車運送事業	6,612 〔393〕
不動産事業	26 〔0〕
自動車販売事業	342 〔9〕
レジャー・スポーツ事業	144 〔151〕
その他の事業	588 〔1,089〕
全社(共通)	261 〔7〕
合計	7,973 〔1,649〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,715	48.4	14.0	5,279,590

セグメントの名称	従業員数(名)
一般旅客自動車運送事業	2,568
不動産事業	22
全社(共通)	125
合計	2,715

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループにおいては、各社ごとに独自に労働組合を組織しており、グループとしての労働組合はありません。なお、平成21年9月に神奈川中央交通労働組合、湘南神奈交バス労働組合、津久井神奈交バス労働組合、横浜神奈交バス労働組合、相模神奈交バス労働組合、藤沢神奈交バス労働組合により神奈中バス労働組合連合会を発足しております。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州政府債務危機などによる海外経済の減速により景気回復の動きが停滞し、先行き不透明な状況にありましたが、昨年末の政権交代による経済・金融政策を背景に円安の進行や株価が上昇するなど、景気は一部に弱さが残るものの持ち直しの動きがみられております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における売上高は1,109億2千万円（前期比1.6%増）、営業利益は61億6千8百万円（前期比17.8%増）、経常利益は56億5千8百万円（前期比24.3%増）、当期純利益は37億9千8百万円（前期比57.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、4月に道路狭隘地区における利便性の向上を図るため、上大岡駅～日野ヶ丘循環線の運行を開始しました。5月にはノンステップ連節バス「ツインライナー」を湘南台、本厚木に続いて都内初となる町田バスセンター～山崎団地センター間において運行を開始し、高効率な輸送を実現するとともに、町田バスセンター周辺の渋滞緩和に努めました。また、10月には伊勢原営業所秦野操車所管内において乗降方法を「中乗り・前降り」方式に変更し、利用者利便の向上に努めるとともに、12月には相模大野・町田～三井アウトレットパーク木更津線を開設するなど、新規顧客の獲得を図りました。さらに1月には、当社グループ初となるデマンドバスの実証実験運行を、中井町全域と隣接する秦野市、二宮町の一部地域において実施するとともに、3月には厚木バスセンター～そりだハイツ前～宿原入口線の運行を開始し、利便性の向上を図りました。また、ドライブレコーダの導入を路線バス全車両で完了させ、更なる安全性の向上に努めました。あわせて、前年度における震災の影響からの回復などにより増収となりました。

貸切業においては、稼働増を図るため日帰り旅行を実施するとともに、旅行会社への積極的な営業活動に努めたことにより、新規取引先の増加や大口受注につながり増収となりました。

乗用業においては、羽田空港への定額運賃サービスの利用が堅調に推移するとともに、4月に神奈中タクシーグループによる共同配車を伊勢原・厚木地区に導入し、実施エリアを拡大することで利便性の向上を図りましたが、乗務員不足による稼働減により減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は582億5千5百万円（前期比1.0%増）、営業利益は23億4千4百万円（前期比56.8%増）となりました。

（不動産事業）

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて9棟の建売分譲および3区画の宅地分譲を行ったことにより増収となりました。また、賃貸業においては、4月より新たに「舞岡貸店舗」の賃貸を開始いたしましたが、老朽化したビルの建替えやテナントの入替えに伴う賃料の減により減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は46億5千8百万円（前期比6.6%増）、営業利益は20億2千万円（前期比4.4%増）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、商用車販売がエコカー補助金・減税による代替の前倒し効果ならびに東日本大震災の復興需要により好調に推移するとともに、輸入車販売においてもモデルチェンジの効果に加え、ショッピングモール等での展示会を定期的実施するなど積極的な営業活動に努めたことにより販売台数が増加し、増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は213億5千5百万円（前期比4.0%増）となりましたが、商用車の仕入原価の増により、営業利益は4億6千1百万円（前期比21.5%減）となりました。

（レジャー・スポーツ事業）

スポーツ施設業においては、10月に元プロテニスプレーヤーを招致したレッスン会や、12月および3月にジュニア向け短期スイミング教室を実施したことに加え、ジュニアアスリートの各種大会での好成績の寄与により会員数が増加し、増収となりました。

ゴルフ場業においては、伊豆市が実施しているインバウンド観光客の受け入れや、新たに外部のインターネット予約システムとの連携などによる集客の強化を図ったことにより増収となりました。

温浴業においては、4月に「湯快爽快たや店」の施設リニューアルを実施するなど集客の強化を図ったことにより増収となりましたが、遊技場業においては、新たに開店した近隣施設との競合などにより利用客数が減少し減収となりました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は94億4千2百万円（前期比4.5%減）となりましたが、減価償却費の減少などにより、営業利益は4億8千万円（前期比15.9%増）となりました。

（その他の事業）

飲食・娯楽業においては、5月に「はなまるうどんミスターマックス湘南藤沢店」、7月に「らーめん花樂大船店」のリニューアルを実施し、新規顧客の獲得に努めました。また、期間限定メニューの提供や各種キャンペーンを行うなど、顧客満足度の向上に努めました。しかしながら、2月に「ケンタッキーフライドチキン秦野駅前店・渋沢駅前店」を事業譲渡するとともに、同月に「T S U T A Y A 港南台2号店」、3月に「T S U T A Y A 原麻駅東店」をそれぞれ閉店し不採算店舗の整理を進めたことに加え、レンタル業における競合店との価格競争の影響により減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門において各種団体やエージェントへの販促活動を強化するとともに、飲食部門において季節の食材を活かした各種イベントを実施するなど積極的な営業活動を推進しましたが、前連結会計年度のカatalog販売の特需の影響により減収となりました。

その他の事業においては、総合ビルメンテナンス業における設備更新工事の受注増や、商用車架装の台数が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は281億6千2百万円（前期比5.6%増）、営業利益は10億1千9百万円（前期比11.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて4億3千6百万円減少し、24億7千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益61億7千6百万円に減価償却費60億5千5百万円などを加減した結果、108億7百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出55億2千9百万円などにより、43億7千1百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出123億2百万円などにより、68億7千2百万円の資金支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、その主要な事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、販売の状況につきましては、「1【業績等の概要】」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による人口構造の変化などにより低成長経済の厳しい状況にあります。

このような中で、当社グループが持続的に発展していくために、今後成長が見込まれる事業および当社グループが担う社会的使命である地域貢献を実現できる事業を中核事業と位置付け、これらの事業へ注力することで企業価値の向上を図ります。

[中核事業]

- ・ 一般旅客自動車運送事業（乗合業、乗用業、貸切業）
- ・ 不動産事業（賃貸業）
- ・ レジャー・スポーツ事業（スポーツ施設業）
- ・ その他の事業（飲食・娯楽業、資源活生業、ビル管理業）

当社グループでは、事業環境の変化に適応するために自らが「変革」し、新たな価値の創造や企業価値の向上に向けて「挑戦」し続けることを基本方針とし、「グループ中期経営計画（2012年度～2014年度）」（以下、「基準計画」）を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。

今後も基準計画の施策を推進し、経営基盤を一層強化し収益力の向上を図るとともに、リスクマネジメント体制の充実を図ることなどにより企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業グループを確立し、神奈中グループ経営理念である「お客さまの『かけがえのない時間（とき）』と『ゆたかなくらし』の実現」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、公共性の高い一般旅客自動車運送事業をはじめとして、不動産事業、自動車販売事業、レジャー・スポーツ事業、その他の事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、これらのリスクを認識したうえで、その発生の抑制、回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、各事項中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、以下のリスクは、当社グループにおける事業等のリスクをすべて網羅したものではありませんのでご留意願います。

(1) 少子高齢化の進行

当社グループの主要な事業である一般旅客自動車運送事業については、今後少子高齢化の進行により通勤・通学需要の減少等が見込まれる場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利の変動

当社グループは、設備投資を実施する際は、その資金を金融機関からの借入金や社債の発行等で調達しているため、金利の変動は当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油価格の動向

当社グループは、一般旅客自動車運送事業を中核として事業展開していることから、原油価格の動向によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害

当社グループでは、地震、津波、その他大規模自然災害が生じた場合、施設の損壊被害に加え、道路や電力、水道などの社会インフラ機能の低下、燃料の供給不足等により事業運営に支障をきたし、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは神奈川県を中心としたエリアにおいて事業を展開しておりますが、その一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

(5) 法的規制

当社グループの主要な事業である一般旅客自動車運送事業は、道路運送法をはじめとする各種法的規制を受けております。日頃より乗務員をはじめとする従業員に対して、法令遵守、健康管理などについての教育を実施し、運輸安全マネジメント制度等に基づき事故防止のための最大限の力を注いでおりますが、万一事故あるいは法令違反を惹起した場合には、車両や施設の使用または事業拡大計画の停止等の処分対象となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループでは、その他の事業における飲食・娯楽業やホテル業において、飲食店舗の営業を行っております。近年食の安全についての関心が高まる中、食品の安全性確保には十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質管理上の問題のみならず社会全般にわたる一般的な品質問題等が今後発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

これらの連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定設定を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の重要な会計方針のうち、連結財務諸表の作成において当社の重要な見積り、判断及び仮定設定に大きな影響を及ぼすものは以下のとおりです。

投資の減損

当社グループでは、時価のある有価証券について個々の銘柄ごとに有価証券の期末時価が取得価額に比べ50%以上下落し、かつ、その下落が一時的でない場合は回復可能性がないと判断して減損処理を行っております。また、期末時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落した場合には、対象銘柄の過去3年間の毎月末の時価の平均値が、30%以上の下落率の場合は回復可能性がないと判断して減損処理を行っております。

固定資産の減損

当社グループは、一般旅客自動車運送事業及び不動産事業を中心に多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取崩が必要となる場合があります。

退職給付費用

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりますので、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されません。

当社グループの採用した見込額は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または見込額自体の変更により、退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

流動資産は、自動車販売事業における受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2億2千9百万円減少し、170億4千7百万円となりました。

また、固定資産は、減価償却による減少がありましたが、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて35億2千5百万円増加し、1,220億4千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて32億9千6百万円増加し、1,390億9千1百万円となりました。

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前連結会計年度末に比べて41億4千8百万円減少し、1,014億3千5百万円となりました。

なお、借入金及び社債残高は、前連結会計年度末に比べて58億2千8百万円減少し、572億7千万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて74億4千5百万円増加し、376億5千5百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて4.6ポイント増加し24.9%となりました。

(経営成績)

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、自動車販売事業において商用車販売がエコカー補助金・減税による代替の前倒し効果ならびに東日本大震災の復興需要により好調に推移したことや、その他の事業において総合ビルメンテナンス業における設備更新工事の受注増などにより、前連結会計年度に比べ17億2千9百万円増加し、1,109億2千万円となりました。また、営業利益は、一般旅客自動車運送事業における減価償却費が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ9億2千9百万円増加し、61億6千8百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高及び営業利益については、前掲の「1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、総合福祉団体定期保険金が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3千5百万円増加し、4億7千4百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ1億3千9百万円減少し、9億8千3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ11億5百万円増加し、56億5千8百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、受取補償金が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ9億2千6百万円増加し、13億5千2百万円となりました。また、特別損失は、固定資産除却損が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億4千9百万円減少し、8億3千4百万円となりました。

この結果、当期純利益は、13億9千万円増加し、37億9千8百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの資金調達は、民間金融機関からの借入金及び社債のほか、乗合事業などの設備投資に対する日本政策投資銀行からの借入金など、市場環境や金利動向を総合的に勘案しながら決定しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

資金の流動性

当社グループは、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、前掲の「1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、旅客のサービス向上と多様化する需要への対応を目的とし、一般旅客自動車運送事業を中心に全体で59億2百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、一般旅客自動車運送事業では、乗合車両の代替等により、36億7百万円の設備投資を行いました。また、不動産事業では、高島町賃貸マンションの建設などにより、15億2百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産も含めて記載しております。

重要な設備の除却、売却等については、一般旅客自動車運送事業において、乗合車両の代替に伴い、車両7億7千万円（取得価額）を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (神奈川県平塚市) 他	全体的 管理業務	本社土地 建物他	406	6	1,578 (265.07)	0	227	2,219	125
横浜営業所 (神奈川県横浜市栄 区)他10営業所	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備	2,280	6,396	20,012 (312.61)		998	29,687	2,568
グッディプレイス (神奈川県横浜市港 南区)他	不動産事業	賃貸設備他	18,179	0	13,311 (123.42)		317	31,808	22
グランドホテル神 奈中 (神奈川県平塚市) 他	その他の事業	ホテル業設備 他	1,623	4	417 (8.44)	1	141	2,188	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のその他は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
相模中央交通株式会社	茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)他	一般旅客自動車運送事業、不動産事業	営業所設備他	1,532	16	2,650 (35.46)	494	133	4,826	674 〔298〕
神奈中ハイヤー株式会社	戸塚営業所 (神奈川県横浜市戸塚区)他	一般旅客自動車運送事業	営業所設備他	582	19	3,935 (21.55)	286	71	4,894	834
株式会社クリエイトL&S	中伊豆グリーンクラブ (静岡県伊豆市)他	レジャー・スポーツ事業	ゴルフ場設備他	267	0	2,801 (1,583.99)	80	152	3,301	158 〔151〕
株式会社グランドホテル神奈中	本社 (神奈川県平塚市)他	その他の事業	建物付帯設備	21		18 (0.06)			39	60 〔74〕
神中興業株式会社	神中第一ビル (神奈川県藤沢市)他	不動産事業、その他の事業	賃貸設備他	1,895	2	6,229 (36.57)	13	28	8,169	61
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	本社 (神奈川県横浜市鶴見区)他	自動車販売事業	販売設備他	2,170	11	3,834 (47.66)	43	260	6,320	311 〔9〕
株式会社湘南神奈交バス	秦野営業所 (神奈川県秦野市)他	一般旅客自動車運送事業	乗合車両他		38	()	0	8	47	410
株式会社神奈中システムプラン	本社 (神奈川県平塚市)	その他の事業				()				72 〔320〕
株式会社津久井神奈交バス	津久井営業所 (神奈川県相模原市緑区)	一般旅客自動車運送事業	乗合車両他		12	()		7	20	136
株式会社神奈中商事	本社 (神奈川県平塚市)他	その他の事業	販売設備他	278	0	2,713 (17.28)	36	111	3,140	80 〔194〕
株式会社アドベル	本社 (神奈川県平塚市)他	その他の事業	販売設備他	281	2	1,362 (11.34)	66	115	1,828	50 〔121〕
横浜車輛工業株式会社	本社 (神奈川県横浜市都筑区)	その他の事業	生産設備他	54	8	528 (3.56)	15	15	621	43 〔5〕
株式会社湘南相中	本社営業所 (神奈川県藤沢市)	一般旅客自動車運送事業	乗用車両他	0	0	()	27	8	37	50 〔15〕
株式会社海老名相中	本社営業所 (神奈川県海老名市)	一般旅客自動車運送事業	営業所設備他	3	0	41 (0.98)	92	9	147	100 〔36〕
株式会社厚木相中	本社営業所 (神奈川県厚木市)	一般旅客自動車運送事業	営業所設備他	3	0	182 (1.30)	30	4	221	60 〔10〕
神奈中サガミタクシー株式会社	本社営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	一般旅客自動車運送事業	営業所設備他	22	12	74 (0.49)	4	8	122	55
株式会社横浜神奈交バス	舞岡営業所 (神奈川県横浜市戸塚区)他	一般旅客自動車運送事業	乗合車両他	0	38	()		7	46	521
神奈中観光株式会社	東京営業所 (東京都町田市)他	一般旅客自動車運送事業	営業所設備他	174	59	890 (5.08)	603	10	1,738	151
株式会社相模神奈交バス	相模原営業所 (神奈川県相模原市緑区)他	一般旅客自動車運送事業	乗合車両他	0	18	()		14	32	487
株式会社藤沢神奈交バス	大和営業所 (神奈川県大和市)他	一般旅客自動車運送事業	乗合車両他		20	()	0	8	29	316 〔1〕
神奈中ハイヤー横浜株式会社	本社営業所 (神奈川県横浜市西区)	一般旅客自動車運送事業	乗用車両他	0	4	()	77	4	86	181

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社神奈中 情報システム	本社 (神奈川県平塚 市)	その他の事業	事業所設備 他	0	1	()		6	8	30 〔3〕
神奈中相模 ヤナセ株式会社	本社 (神奈川県相模 原市中央区)他	自動車販売事 業	車両他	60	48	()	4	23	137	52 〔3〕
二宮神奈中ハイ ヤー株式会社	本社営業所 (神奈川県中郡 二宮町)	一般旅客自動 車運送事業	乗用車両他	0	1	()	16	3	22	47
横浜ビルシステ ム株式会社	本社 (神奈川県横浜 市中区)他	その他の事業	事業所設備 他	158		368 (0.13)	17	46	591	210 〔376〕
株式会社神奈中 アカウンティン グサービス	本社 (神奈川県平塚 市)	その他の事業	事業所設備 他	5	0	()		6	11	34
株式会社神奈中 タクシーホール ディングス	本社 (神奈川県厚木 市)	一般旅客自動 車運送事業	事業所設備 他	3		()	2	2	8	75 〔32〕

* 臨時従業員数については、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のその他は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産(リース資産を除く)」であります。

3 上記金額は、各国内子会社のすべての設備額の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの 名称	件名(所在地)	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	一般旅客自動車 運送事業	車両購入 (神奈川県横浜市栄区他)	2,861		借入金	平成25年5月	平成26年3月
提出会社	一般旅客自動車 運送事業	大和営業所中山操車所移設 (神奈川県横浜市旭区)	1,204	12	借入金	平成23年12月	平成26年9月
提出会社	一般旅客自動車 運送事業	相模原営業所峡の原操車所建替 (神奈川県相模原市緑区)	839	149	借入金	平成24年9月	平成26年7月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和60年2月1日(注)	21,000,000	63,000,000	1,060	3,160	4	337

(注) 1 有償株主割当

割当比率 1 : 0.5

20,932,877株

発行価格 50円

失権株等公募分からの資本組入額

67,123株

発行価格 260円

資本組入額 130円

2 資本準備金の増減額の内訳は、失権株等公募分からの資本組入れ額8,725,990円及び資本準備金からの資本組入れ額4,630,160円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	33	19	59	46	1	4,063	4,221	
所有株式数 (単元)	0	10,351	370	30,903	533	1	20,441	62,599	401,000
所有株式数 の割合(%)	0	16.54	0.59	49.37	0.85	0.00	32.65	100.00	

(注) 自己株式1,111,242株は、「個人その他」に1,111単元、「単元未満株式の状況」に242株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,111,242株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	27,862	44.23
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1(東 京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,073	4.88
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	1,200	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(三井住友信託銀行退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	1.59
三井住友信託銀行株式会社(常任 代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1(東京都中央区 晴海1-8-11)	915	1.45
第一生命保険株式会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	600	0.95
朝日生命保険相互会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	600	0.95
明治安田生命保険相互会社(常任 代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	509	0.81
株式会社損害保険ジャパン(常任 代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都新宿区西新宿1-26-1(東京都中央区晴 海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	500	0.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500	0.79
長尾忠一	神奈川県中郡大磯町	500	0.79
計		37,259	59.14

(注) 1 上記の他に、当社が所有している自己株式1,111,242株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.76%)
があります。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、三
井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井
住友信託銀行株式会社に留保されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,111,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,488,000	61,488	同上
単元未満株式	普通株式 401,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,488	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式242株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	1,111,000		1,111,000	1.76
計		1,111,000		1,111,000	1.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,049	1,452,583
当期間における取得自己株式	1,929	1,121,395

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	600	318,702		
保有自己株式数	1,111,242		1,113,171	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、極めて公共性の高い一般旅客自動車運送事業を中心としており、経営基盤強化のため内部留保を充実させるとともに、配当につきましても、株主各位への安定的な配当の継続を重視しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位への安定的な利益還元、企業体質強化並びに今後の事業展開等を勘案し、1株あたり5円の配当（うち中間配当2円50銭）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は8.1%、純資産配当率（連結）は1.0%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、顧客サービスの向上のための設備投資、並びに長期的な安定収益を確保するための不動産開発投資等に有効活用し、引き続き株主各位のご期待に添うべく努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月29日 取締役会決議	154	2.50
平成25年6月27日 定時株主総会決議	154	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	583	543	504	455	580
最低(円)	420	499	394	389	409

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	484	476	481	484	501	580
最低(円)	440	442	450	463	476	497

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		高橋 幹	昭和17年1月2日生	昭和47年11月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年6月 当社入社 当社取締役、経理部長(委) 当社常務取締役、経理部長(委) 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長、現在に至る。	(注)4	47
取締役社長 代表取締役		三澤 憲一	昭和21年10月18日生	昭和45年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年5月 平成22年6月 当社入社 当社取締役、人事部長(委) 当社常務取締役、人事部長(委) 当社情報システム部長(委) 当社専務取締役 当社企画調査室長兼事業部長(委) 当社監査室長(委) 当社代表取締役社長、現在に至る。	(注)4	38
専務取締役		堀 康紀	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成23年6月 当社入社 当社取締役、人事部長(委) 当社運輸部長(委) 当社常務取締役 当社専務取締役、現在に至る。	(注)4	18
専務取締役		福山 裕	昭和31年5月27日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成23年6月 当社入社 当社取締役、企画調査室長兼事業部長(委) 当社経理部長(委) 当社常務取締役 当社専務取締役、現在に至る。	(注)4	21
常務取締役		石井 豊	昭和32年10月30日生	昭和56年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 当社入社 当社取締役、経理部長(委) 当社人事部長(委) 当社常務取締役、現在に至る。	(注)4	18
常務取締役		金子 茂浩	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社取締役、総務部長兼事業開発部長(委) 当社経理部長(委) 当社常務取締役、現在に至る。	(注)4	22
常務取締役	経営企画 部長	大木 芳幸	昭和36年4月27日生	昭和59年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年5月 平成25年6月 当社入社 当社取締役、事業開発部長(委) 当社事業部長(委) 当社経営企画部長(委)、現在に至る。 当社常務取締役、現在に至る。	(注)4	6
取締役	事業部長	武 静雄	昭和30年10月8日生	昭和53年4月 平成15年5月 平成18年6月 平成20年3月 平成22年5月 平成23年6月 当社入社 当社不動産部長 当社総務部長 神中興業株式会社代表取締役専務取締役 当社人事部長 当社取締役、事業部長(委)、現在に至る。	(注)4	6
取締役		大須賀 頼彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成23年6月 小田急電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社執行役員、現在に至る。 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役、現在に至る。 小田急電鉄株式会社代表取締役会長、現在に至る。	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		山木利満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成23年6月	小田急電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社執行役員、現在に至る。 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役、現在に至る。 小田急電鉄株式会社代表取締役社長、現在に至る。	(注)4		
取締役		秋元隆宏	昭和29年2月27日生	昭和54年4月 平成13年5月 平成19年5月 平成21年5月 平成25年5月 平成25年6月	当社入社 株式会社神奈中クリエイト(現株式会社クリエイトL&S)専務取締役 横浜ビルシステム株式会社代表取締役副社長 株式会社神奈中商事代表取締役社長 横浜ビルシステム株式会社代表取締役社長、現在に至る。 当社取締役、現在に至る。	(注)4	13	
常勤監査役		大木幸治	昭和24年10月27日生	昭和43年3月 平成15年5月 平成16年8月 平成17年6月 平成20年3月 平成20年6月	当社入社 神中興業株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 当社総務部付部長 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)5	20	
常勤監査役		石川建作	昭和30年1月2日生	昭和52年3月 平成11年5月 平成12年5月 平成13年5月 平成15年6月 平成16年3月 平成19年5月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 当社事業部長 神中興業株式会社常務取締役 株式会社神奈中丸菱(現株式会社神奈中商事)常務取締役 同社専務取締役 株式会社アドベル専務取締役 同社代表取締役社長 当社総務部付部長 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)6	10	
監査役		福島義章	昭和20年3月16日生	昭和42年4月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成23年6月	運輸省(現国土交通省)入省 同省近畿運輸局長 同省大臣官房審議官(国会・広報担当) 帝都高速度交通営団(現東京地下鉄株式会社)理事 興銀リース株式会社監査役 社団法人日本船主協会(現一般社団法人日本船主協会)理事長 株式会社ジェイアール東日本都市開発常勤監査役 当社監査役、現在に至る。	(注)6	5	
監査役		松村俊夫	昭和18年3月12日生	昭和47年10月 平成3年8月 平成4年5月 平成16年5月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年7月 平成24年6月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 同法人理事 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)監事 同法人退職 株式会社電業社機械製作所社外監査役、現在に至る。 株式会社フジタ社外監査役 当社監査役、現在に至る。	(注)5		
計								224

- (注) 1 取締役大須賀頼彦、山木利満は社外取締役であります。
- 2 監査役福島義章、松村俊夫は社外監査役であります。
- 3 監査役福島義章は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 4 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅岡省吾	昭和6年8月2日生	昭和38年4月 第一東京弁護士会登録 昭和47年1月 浅岡法律事務所開設、現在に至る。 昭和50年10月 当社顧問弁護士、現在に至る。	

(注) 浅岡省吾氏は、補欠の社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお客様など、すべてのステークホルダーの利益の最大化、信頼の確保を図るため、現行の取締役、監査役制度のもとでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、効率的かつ公正で透明性の高い経営に努めてまいります。また、コンプライアンスの一層の徹底を図り、適時・適切な情報開示についての体制を充実させてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由等

(イ) コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役11名で構成され、うち2名は会社法に基づく社外取締役であります。取締役会は毎月及び臨時に開催し、会社の経営上の重要な意思決定を行うほか業務執行の監督を行っております。また、社外取締役が有用な助言・提言を行い、より一層の取締役会の機能強化に努めております。加えて、常勤取締役及び常勤監査役で構成する常勤役員会を設けるとともに、使用人も出席して毎週開催されるミーティングを通じて、経営判断の適正化と迅速な業務執行にも努めております。

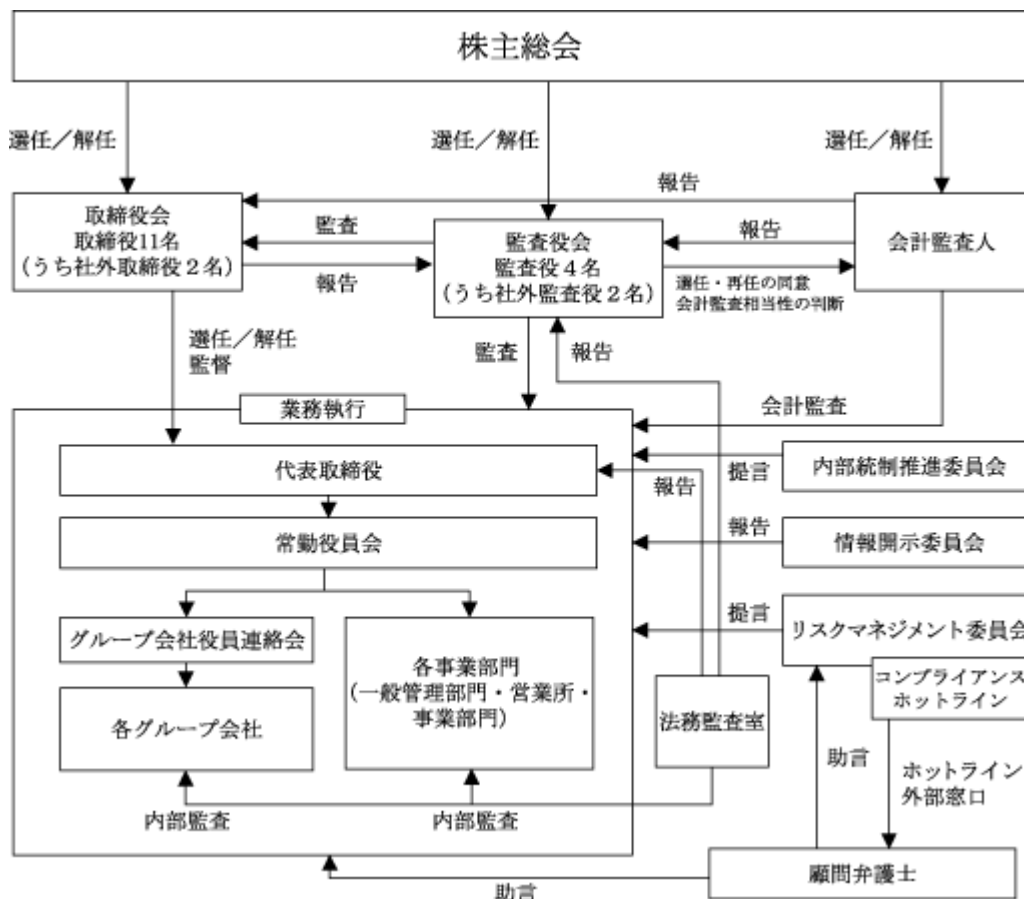
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成されております。選任している監査役につきましては、そのうち2名が会社法に基づく社外監査役であり、うち1名が公認会計士の資格を有しております。ほかの2名は常勤監査役であり、関係会社の代表者や総務及び経理部門の責任者を歴任しております。以上のことから、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役は取締役会及び常勤役員会に出席し業務執行の状況把握に努めるとともに、「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行に関する適法性及び内部統制システムの整備状況を監視しております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、事業内容及び事業規模などを踏まえ現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。取締役会の機能強化、業務の適正を確保するにあたり、社外取締役は取締役会における意思決定に対して十分な見識を有しております。また、監査役会は会計監査人及び内部監査部門と連携して監査・監督を行っております。

(八) 会社の機関・内部統制の関係を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化したものは、以下のとおりです。



(二) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに係る基本方針につきましては、会社法に基づき取締役会で決定しており、その決定に基づき体制の整備を行っております。基本方針及び体制整備の状況は、以下のとおりです。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を毎月及び臨時に開催し、会社の経営上の重要な意思決定を行うほか、常勤取締役及び常勤監査役で構成される常勤役員会や、使用人も出席して毎週開催されるミーティングを通じて、相互に業務執行の監督を行うとともに、経営判断の適正化を図っております。

決定事項等については、情報開示委員会による検討を経て、適時適切な情報開示を実施しております。

金融商品取引法に基づく財務報告に関しては、その信頼性の確保に必要な体制を構築しております。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で臨んでおります。

監査役は、「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行に関する適法性及び内部統制システムの整備状況を監視しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び「文書取扱規程」等の社内規則に従い、適切に保存し、かつ管理を行っております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に係る様々なリスクについて、社内規則やマニュアルの整備などにより対応するほか、大規模災害を想定した事業継続計画を制定しており、リスク顕在化の防止と万一顕在化した場合の損失の極小化を図っております。

公共交通事業者としての社会的責任を踏まえ、輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、「運輸安全推進委員会」を設置するなど、絶えず輸送の安全性の向上に努めております。

横断的な組織であるリスクマネジメント委員会は、リスクに関する具体的な施策についての全社的な調整に当たっております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の担当業務は、取締役会決議をもって定めております。各取締役は、担当部門の現況と課題の把握に努め、取締役会、常勤役員会等において適確かつ迅速な意思決定を行っております。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

意思決定過程においては、稟議制度やミーティングなどを通じて説明責任を徹底させ、業務については、取締役社長直轄の法務監査室による内部監査及び自浄システムとしての「コンプライアンス・ホットライン」の運用をもって監視を行っております。

リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス体制の確立に必要な事項の検討、啓蒙を進めております。

f. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

役員の派遣によるガバナンスの強化のほか、定期的開催される役員連絡会において業務の執行状況等を把握するとともに、監査役及び法務監査室は、グループ会社に対する監査を適宜行っております。

リスクマネジメントについては、各種研修、「コンプライアンスマニュアル」の配布などを通じてグループ全体としての体制の充実と意識の向上を図っております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人及びその取締役からの独立性に関する事項

監査役会が定めた「監査役会規程」に基づいて、法務監査室内に事務局が設けられており、監査役の職務を補助すべき使用人については、法務監査室所属員の中から指名しております。その指名等の際には、事前に監査役会と協議を行っております。

h. 取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して定期的な業務状況の報告のほか、当社または子会社における著しい損害の発生やそのおそれ、あるいは法令や定款に反する不当行為等が判明した場合、遅滞なく報告を行っております。

監査役会及び監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して、職務執行に関する報告を求めることができるものとしております。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に会計監査人より会計監査に係る報告を受け、また、取締役及び法務監査室を始めとする各部門との情報の共有化に努めるほか、必要に応じて代表取締役とは意見交換を行い、意思の疎通を図っております。

(ホ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部門として取締役社長直轄の法務監査室を設けており、主に業務監査等の内部監査を担当者11名により実施しております。

会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼しております。当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、網本重之、狩野茂行の2名()であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士22名、その他6名であります。

監査役は、監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に会計監査人より会計監査に係る報告を受け、また、法務監査室をはじめとする各部門との情報の共有化に努めるほか、必要に応じ代表取締役とは意見交換を行い、意思の疎通を図っております。さらに、常勤監査役大木幸治は、神中興業株式会社専務取締役総務部長兼経理部長等を歴任し、常勤監査役石川建作は、当社経理部次長等を歴任しました。また、監査役松村俊夫は公認会計士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、会計監査、監査役監査は、各監査役間での監査結果の報告や監査の立会いなど相互連携の強化に努めるほか、内部監査部門と適宜情報の交換を行っております。

()継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役との関係並びに選任のための方針等

当社の社外取締役は、大須賀頼彦、山木利満の2名であります。両氏は、当社の筆頭株主である小田急電鉄株式会社取締役会長及び取締役社長であり、当社と同社の間には不動産の賃貸借等の取引がありますが、同社との売上比率は低いことなどから、当該両社外取締役の独立性は確保されていると考えております。当社は、両氏の同社での経営者としての豊富な経験と知識を当社の経営に活かし、取締役会の機能強化を図ることを目的としていることから、両氏を選任しております。

当社の社外監査役は、福島義章、松村俊夫の2名であります。福島義章とは特別な関係はなく、また、松村俊夫は、当社の会計監査人である新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)に所属しておりましたが、同監査法人を平成19年に退職しております。よって当該両社外監査役の独立性は確保されていると考えております。当社は、両氏の外部の視点による客観的な監査が、監査体制の適正性・中立性の維持に大きく寄与するものと理解していることから、両氏を選任しております。

当社における社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については明文化されていないものの、選任にあたっては豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会等において必要に応じて意見を述べ、取締役の職務の執行の監督を行っております。また、社外監査役は、定期的に内部監査部門及び会計監査人から報告を受けるなど、両者との情報共有及び意見交換に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動に係る様々なリスクについて、その顕在化の予防及び顕在化の際に迅速かつ適切な対応を可能とするための基本規則としての「リスク管理規程」及び大規模災害を想定した「事業継続計画」を制定し、さらに重要なリスクを選定したうえで、行動計画に基づき強化すべき対策に取り組んでおります。また、横断的な組織である「リスクマネジメント委員会」は、リスクに関する具体的な施策について全社的な調整に当たるとともに、コンプライアンス上問題ある行為の早期解決及び通報者の適正な保護を図るための「コンプライアンス・ホットライン」の運用を行っております。

なお、顧問弁護士につきましては4名と契約を締結し、必要に応じて法的な助言を受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みといたしましては、グループの経営理念の実現に向けた経営姿勢を示す「経営方針」及び従業員の行動や判断の基準となる「行動指針」の浸透に努めたほか、管理職等を対象に研修を実施するなど、重要課題や社会的要請に関する認識の共有化を進めました。

また、グループ会社の役員を含む役職者を対象とした外部講師による講演会を開催したほか、各社ごとに指名されたリスクマネジメント推進者による定例的な会議を引き続き行いました。

さらに、コンプライアンスの意識向上や情報の共有化のため、リスクマネジメント委員等による巡回教育や各種研修、関連情報の定期的発信を引き続き実施いたしました。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	238	238				9
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38				2
社外役員	47	47				5

(注) 事業年度末現在の取締役は9名(社外取締役を除く)、監査役は2名(社外監査役を除く)、社外役員は4名(社外取締役2名、社外監査役2名)であります。上記の監査役の員数と相違しておりますのは、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれているためであります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会にて決議された報酬枠内において、職務内容、役職に応じた責任等を総合的に考慮するとともに、会社の業績を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、自己の株式の取得を株主総会決議によらず取締役会の権限とすることによって、より機動的な資本政策を可能とすることを目的としております。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,882百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	4,387,299	1,816	事業上の関係の維持等
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,461,000	385	事業上の関係の維持等
横浜ゴム(株)	350,000	208	事業上の関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	634,876	85	事業上の関係の維持等
大和小田急建設(株)	240,000	51	事業上の関係の維持等
第一生命保険(株)	276	31	事業上の関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,992	13	事業上の関係の維持等
(株)小田原機器	2,000	1	事業上の関係の維持等

(注) 第一生命保険(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)小田原機器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全保有銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	4,387,299	2,391	事業上の関係の維持等
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,461,000	647	事業上の関係の維持等
横浜ゴム(株)	350,000	378	事業上の関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	634,876	126	事業上の関係の維持等
大和小田急建設(株)	240,000	50	事業上の関係の維持等
第一生命保険(株)	276	34	事業上の関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,992	18	事業上の関係の維持等
(株)小田原機器	2,000	1	事業上の関係の維持等

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)小田原機器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全保有銘柄について記載しております。

(八) 保有株式が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45		45	
連結子会社	6		6	
計	51		51	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査日数や会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応するため、情報開示委員会を設置しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修への参加をしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,192	2,706
受取手形及び売掛金	2, 3 7,663	2, 3 7,008
商品及び製品	2 3,735	2 3,939
仕掛品	3	2
原材料及び貯蔵品	427	431
繰延税金資産	1,064	1,422
その他	1,254	1,592
貸倒引当金	65	56
流動資産合計	17,276	17,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 74,034	2 75,397
機械及び装置	4,098	4,097
車両運搬具	2 36,102	2 36,939
土地	2 60,648	2 60,642
リース資産	3,845	3,736
建設仮勘定	178	322
その他	6,604	6,538
減価償却累計額	83,900	86,908
有形固定資産合計	101,612	100,765
無形固定資産		
投資その他の資産	976	968
投資有価証券	1, 2 12,432	1, 2 17,034
繰延税金資産	944	779
その他	2,579	2,516
貸倒引当金	26	19
投資その他の資産合計	15,928	20,310
固定資産合計	118,518	122,044
資産合計	135,794	139,091

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2, 3	6,001	2, 3	6,183
短期借入金	2	31,240	2	24,176
リース債務		673		614
未払法人税等		778		1,733
繰延税金負債		0		0
賞与引当金		2,103		2,107
その他		10,874		10,140
流動負債合計		51,671		44,955
固定負債				
長期借入金	2	31,514	2	33,094
リース債務		1,540		1,419
繰延税金負債		1,383		3,238
退職給付引当金		5,958		5,522
役員退職慰労引当金		52		50
長期預り保証金	2	8,807	2	8,559
その他	2	4,653	2	4,595
固定負債合計		53,912		56,479
負債合計		105,584		101,435
純資産の部				
株主資本				
資本金		3,160		3,160
資本剰余金		693		693
利益剰余金		22,985		26,474
自己株式		588		590
株主資本合計		26,249		29,737
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,302		4,792
繰延ヘッジ損益		59		91
その他の包括利益累計額合計		1,361		4,883
少数株主持分		2,599		3,034
純資産合計		30,210		37,655
負債純資産合計		135,794		139,091

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	57,454	58,011
不動産事業売上高	4,359	4,633
その他の事業売上高	47,377	48,276
売上高合計	109,191	110,920
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	¹ 50,250	¹ 50,129
不動産事業売上原価	1,728	1,931
その他の事業売上原価	36,989	37,943
売上原価合計	88,968	90,003
売上総利益	20,222	20,916
販売費及び一般管理費		
販売費	² 9,655	² 9,557
一般管理費	³ 5,329	³ 5,191
販売費及び一般管理費合計	14,984	14,748
営業利益	5,238	6,168
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	191	193
総合福祉団体定期保険金	13	31
負ののれん償却額	15	-
その他	216	247
営業外収益合計	438	474
営業外費用		
支払利息	987	849
総合福祉団体定期保険料	29	26
その他	106	107
営業外費用合計	1,123	983
経常利益	4,553	5,658
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 49	⁴ 352
受取補償金	19	676
補助金収入	⁵ 266	⁵ 200
その他	90	121
特別利益合計	425	1,352

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 17	6 40
固定資産除却損	7 366	7 196
固定資産圧縮損	8 252	8 193
投資有価証券評価損	5	214
土壌改良費用	-	95
減損損失	9 186	9 89
その他	155	4
特別損失合計	984	834
税金等調整前当期純利益	3,994	6,176
法人税、住民税及び事業税	964	2,147
法人税等調整額	459	156
法人税等合計	1,424	1,990
少数株主損益調整前当期純利益	2,569	4,186
少数株主利益	161	387
当期純利益	2,408	3,798

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,569	4,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	590	3,542
繰延ヘッジ損益	49	31
その他の包括利益合計	1 541	1 3,573
包括利益	3,111	7,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,938	7,321
少数株主に係る包括利益	172	438

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,160	3,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,160	3,160
資本剰余金		
当期首残高	693	693
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	693	693
利益剰余金		
当期首残高	20,886	22,985
当期変動額		
剰余金の配当	309	309
当期純利益	2,408	3,798
当期変動額合計	2,098	3,489
当期末残高	22,985	26,474
自己株式		
当期首残高	507	588
当期変動額		
自己株式の取得	81	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	81	1
当期末残高	588	590
株主資本合計		
当期首残高	24,232	26,249
当期変動額		
剰余金の配当	309	309
当期純利益	2,408	3,798
自己株式の取得	81	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,016	3,488
当期末残高	26,249	29,737

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	722	1,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	3,490
当期変動額合計	579	3,490
当期末残高	1,302	4,792
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	108	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	31
当期変動額合計	49	31
当期末残高	59	91
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	830	1,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	530	3,522
当期変動額合計	530	3,522
当期末残高	1,361	4,883
少数株主持分		
当期首残高	2,431	2,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	434
当期変動額合計	168	434
当期末残高	2,599	3,034
純資産合計		
当期首残高	27,494	30,210
当期変動額		
剰余金の配当	309	309
当期純利益	2,408	3,798
自己株式の取得	81	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	3,956
当期変動額合計	2,715	7,445
当期末残高	30,210	37,655

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,994	6,176
減価償却費	7,004	6,055
減損損失	186	89
負ののれん償却額	15	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	497	435
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	15
受取利息及び受取配当金	193	195
支払利息	987	849
持分法による投資損益（ は益）	2	6
固定資産圧縮損	252	193
固定資産除売却損益（ は益）	152	163
投資有価証券評価損益（ は益）	5	214
売上債権の増減額（ は増加）	1,373	654
たな卸資産の増減額（ は増加）	529	218
仕入債務の増減額（ は減少）	861	181
未払消費税等の増減額（ は減少）	222	134
預り保証金の増減額（ は減少）	543	247
その他	804	348
小計	11,327	12,652
利息及び配当金の受取額	193	195
利息の支払額	976	845
法人税等の支払額	267	1,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,277	10,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	279	229
定期預金の払戻による収入	289	279
固定資産の取得による支出	4,329	5,529
固定資産の売却による収入	101	489
資産除去債務の履行による支出	23	20
投資有価証券の取得による支出	2	4
投資有価証券の売却による収入	51	142
投資有価証券の償還による収入	-	500
長期貸付けによる支出	3	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,194	4,371

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,042	3,301
リース債務の返済による支出	738	729
長期借入れによる収入	8,500	10,120
長期借入金の返済による支出	11,646	12,302
社債の償還による支出	1,778	344
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	81	1
配当金の支払額	309	309
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,101	6,872
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,018	436
現金及び現金同等物の期首残高	3,931	2,913
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,913	1 2,476

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

大山観光電鉄株式会社

株式会社小田急保険サービス

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社朋栄)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

分譲土地建物については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

また、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の固定資産については、9社が定率法、1社が定率法・定額法の併用、17社が定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社8社が内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
オイルアベレージスワップ	燃料費

ヘッジ方針

金利及び商品(燃料)の市場相場変動に伴うリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法にて償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却についても、5年間の定額法にて償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。また、前連結会計年度において、区分掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた47百万円及び「その他」に表示していた62百万円は、「受取補償金」19百万円、「その他」90百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた161百万円は、「投資有価証券評価損」5百万円、「その他」155百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた809百万円は、「投資有価証券評価損益」5百万円、「その他」804百万円として組み替えております。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	293百万円	300百万円

2 担保に供している資産

(1) 財団抵当

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	542百万円	521百万円
車両運搬具	4,613	3,602
土地	11,519	11,519
合 計	16,675	15,642

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(財団抵当借入金) (1年以内の返済予定額を含む)	31,995百万円	27,606百万円
無担保社債に係る銀行保証	344	
合 計	32,339	27,606

(2) その他

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	378百万円	315百万円
商品及び製品	106	70
建物及び構築物	4,988	4,755
土地	7,115	7,216
投資有価証券	15	20
合 計	12,604	12,378

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	845百万円	837百万円
短期借入金	6,595	5,644
長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む)	1,904	2,778
長期預り保証金	3,396	3,449
固定負債「その他」	1,373	1,335
合 計	14,115	14,045

3 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	110百万円	72百万円
支払手形	25	27

(連結損益計算書関係)

1 一般旅客自動車運送事業運送費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	36,296百万円	36,562百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(1,432)	(1,429)
(うち退職給付引当金繰入額)	(150)	(188)
燃料油脂費	4,063	4,145
修繕費	1,317	1,277
減価償却費	4,884	4,124

2 販売費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	4,568百万円	4,604百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(267)	(305)
(うち退職給付引当金繰入額)	(81)	(79)
減価償却費	979	881

3 一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	3,782百万円	3,644百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(248)	(226)
(うち退職給付引当金繰入額)	(48)	(62)
減価償却費	240	218

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	10百万円
機械及び装置		1
車両運搬具	48	112
土地		226
有形固定資産「その他」	1	1

5 補助金の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
乗合車両等車両購入補助金	262百万円	186百万円
バス停留所上屋設置補助金等	4	14

6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	百万円	0百万円
車両運搬具	7	5
土地		17
有形固定資産「その他」	9	18

7 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	225百万円	62百万円
機械及び装置	5	6
車両運搬具	7	8
リース資産	4	
有形固定資産「その他」	124	118
無形固定資産	0	

8 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
乗合車両等車両購入補助金 による圧縮額	249百万円	175百万円
バス停留所上屋設置補助金等 による圧縮額	3	18

9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗・商業施設他(8件)	建物及び構築物他	神奈川県川崎市中原区他	186

当社グループは管理会計上の区分を基準に、物件ごとにグルーピングしております。

上記8件の店舗・商業施設等について、景気の低迷や移転の決定などにより、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(186百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物162百万円、その他24百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、個別に売却可能価額を見積もり算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗・商業施設他(8件)	建物及び構築物他	神奈川県横浜市緑区他	89

当社グループは管理会計上の区分を基準に、物件ごとにグルーピングしております。

上記8件の店舗・商業施設等について、景気の低迷や移転の決定などにより、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(89百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物70百万円、その他18百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、個別に売却可能価額を見積もり算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	849百万円	5,128百万円
組替調整額	5	212
税効果調整前	854	5,341
税効果額	264	1,798
その他有価証券評価差額金	590	3,542
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	137
組替調整額	86	86
税効果調整前	87	50
税効果額	37	19
繰延ヘッジ損益	49	31
その他の包括利益合計	541	3,573

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	63,000			63,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	905	203	0	1,108

(注) 1 普通株式の自己株式の増加のうち200千株は、平成23年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET 3)による買付けにより取得したものです。また、3千株は単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は単元未満株式の買増請求によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成23年9月30日	平成23年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	154	利益剰余金	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	63,000			63,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,108	3	0	1,111

(注) 1 普通株式の自己株式の増加3千株は単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は単元未満株式の買増請求によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成24年9月30日	平成24年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154	利益剰余金	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,192百万円	2,706百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	279	229
現金及び現金同等物	2,913	2,476

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

オペレーティング・リース取引

1 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	45	45
1年超	329	284
合計	375	329

2 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	136	201
1年超	1,082	1,121
合計	1,218	1,322

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資及び運転資金について、市場環境や金利動向を総合的に勘案した上、必要な資金を借入金や社債により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い資産での運用に限定しております。デリバティブ取引は、借入金の金利及び商品（燃料）の市場相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備資金及び運転資金に係る資金調達であります。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部のものについては、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することで支払利息の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

借入金及び社債の変動金利の借入金に係る金利の変動リスクのうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社では、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金を十分に確保しております。また、経理部が各部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

連結決算日における営業債権のうち、前期は24.2%、当期は26.2%が特定の大口顧客のものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,192	3,192	
(2) 受取手形及び売掛金	7,663	7,663	
(3) 投資有価証券	11,327	11,329	1
資産計	22,183	22,185	1
(1) 支払手形及び買掛金	6,001	6,001	
(2) 短期借入金	18,937	18,937	
(3) 社債	344	343	0
(4) 長期借入金	43,817	43,855	38
(5) 長期預り保証金	8,146	8,114	32
負債計	77,247	77,253	5
デリバティブ取引	96	96	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,706	2,706	
(2) 受取手形及び売掛金	7,008	7,008	
(3) 投資有価証券	16,460	16,462	2
資産計	26,175	26,177	2
(1) 支払手形及び買掛金	6,183	6,183	
(2) 短期借入金	15,636	15,636	
(3) 社債			
(4) 長期借入金	41,634	41,695	61
(5) 長期預り保証金	7,897	7,864	32
負債計	71,351	71,380	28
デリバティブ取引	147	147	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

社債、並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約により返済期間が見積もられるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,104	573
長期預り保証金	661	662

非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金のうち、賃料の前受に当たるもの(前連結会計年度30百万円、当連結会計年度27百万円)については、その性質上金融商品の時価開示の対象外のため、「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

また、契約により返済期間が定められていないもの(前連結会計年度630百万円、当連結会計年度635百万円)については、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,691			
受取手形及び売掛金	7,663			
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		26	30	
合計	10,354	26	30	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,093			
受取手形及び売掛金	7,008			
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		26	32	
合計	9,128		32	

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,937					
社債	344					
長期借入金	12,302	8,264	8,322	10,895	1,032	3,000
長期預り保証金	67	354	354	354	354	2,124
合計	31,651	8,618	8,676	11,249	1,386	5,124

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,636					
社債						
長期借入金	8,540	9,426	11,999	2,136	4,032	5,500
長期預り保証金	354	354	354	354	354	1,770
合計	24,530	9,780	12,353	2,490	4,386	7,270

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	56	57	1
社債			
金融債			
計	56	57	1
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等			
社債			
金融債			
計			
合計	56	57	1

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	58	60	2
社債			
金融債			
計	58	60	2
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等			
社債			
金融債			
計			
合計	58	60	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,930	5,370	2,559
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	7,930	5,370	2,559
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,340	3,839	499
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	3,340	3,839	499
合計	11,271	9,210	2,060

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	16,295	8,869	7,425
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	16,295	8,869	7,425
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	106	130	24
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	106	130	24
合計	16,402	9,000	7,401

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	51	47	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	51	47	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

有価証券について214百万円(その他有価証券の株式214百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	20,430	14,657	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	21,077	15,668	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 燃料費関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
オイルアベレージスワップ	オイルアベレージ取引	燃料費	239		96

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
オイルアベレージスワップ	オイルアベレージ取引	燃料費	459	292	147

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の子会社では確定拠出年金制度を導入しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	6,049	5,624
ロ 年金資産	31	31
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,018	5,592
ニ 未認識数理計算上の差異	76	75
ホ 未認識過去勤務債務	16	5
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	5,958	5,522

- (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2 前連結会計年度において適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ資産を一括で移換しております。なお、移換額は17百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	229	226
ロ 利息費用	116	108
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	39	31
ニ 過去勤務債務の費用処理額	77	11
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	307	354

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を支給しております。なお、支給額は前連結会計年度5百万円、当連結会計年度3百万円であります。
 2 上記退職給付費用以外に確定拠出年金への掛金を支払っております。なお、支払額は前連結会計年度5百万円、当連結会計年度5百万円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 ロ 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

- ハ 過去勤務債務の額の処理年数 5～10年
 ニ 数理計算上の差異の処理年数 5～10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,160百万円	1,996百万円
賞与引当金	800	805
未実現損益	627	625
減損損失	463	459
有価証券評価損	255	333
繰越欠損金	217	158
その他	994	1,141
繰延税金資産小計	5,519	5,520
評価性引当額	1,617	1,136
繰延税金資産合計	3,902	4,383
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	726百万円	2,592百万円
退職一時金信託設定益	1,870	1,870
連結子会社資産・負債の時価評価差額	471	430
土地収用等圧縮積立金	87	391
資産除去債務に対応する除去費用	84	78
繰延ヘッジ損益	36	55
連結手続上の貸倒引当金調整額	0	0
繰延税金負債合計	3,277	5,419
繰延税金資産 又は負債()の純額	624	1,036

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.5
住民税均等割	1.2	0.8
評価性引当額	6.6	6.6
負ののれん償却額	0.2	
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7 %	32.2 %

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、店舗・商業施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,942百万円、減損損失は21百万円(特別損失に計上。)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,084百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	37,692	36,340
	期中増減額	1,351	740
	期末残高	36,340	37,081
期末時価		45,242	45,720

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(866百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,502百万円)であり、主な減少額は減価償却(799百万円)であります。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額または、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」、「レジャー・スポーツ事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合業、貸切業、乗用業

不動産事業・・・分譲業、賃貸業

自動車販売事業

レジャー・スポーツ事業・・・遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	57,454	4,359	18,626	9,831	18,919	109,191		109,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	9	1,911	52	7,738	9,950	9,950	
計	57,693	4,368	20,537	9,884	26,657	119,142	9,950	109,191
セグメント利益	1,495	1,935	588	414	916	5,349	111	5,238
セグメント資産	55,460	40,322	13,025	11,522	23,185	143,515	7,720	135,794
その他の項目								
減価償却費	5,025	877	253	445	402	7,004		7,004
減損損失		21	83		81	186		186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,887	364	1,567	385	219	5,425	124	5,301

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 111百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額 7,720百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産14,230百万円及びセグメント間取引消去額 21,951百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通株の投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 124百万円は、未実現利益消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	58,011	4,633	19,391	9,369	19,514	110,920		110,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	24	1,964	73	8,647	10,953	10,953	
計	58,255	4,658	21,355	9,442	28,162	121,874	10,953	110,920
セグメント利益	2,344	2,020	461	480	1,019	6,325	157	6,168
セグメント資産	53,783	40,860	13,277	11,248	24,106	143,276	4,185	139,091
その他の項目								
減価償却費	4,253	808	232	408	352	6,055		6,055
減損損失	29			0	59	89		89
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,607	1,502	377	320	241	6,050	148	5,902

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 157百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額 4,185百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産11,970百万円及びセグメント間取引消去額 16,156百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通(株)の投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 148百万円は、未実現利益消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359	鉄道事業等	被所有 直接45.32 間接 0.05	不動産賃貸借 役員の兼任	不動産賃借	22	流動資産 「その他」	1
							不動産賃貸	421	流動負債 「その他」	41
							受入敷金保証金		長期預り保証金及び 固定負債 「その他」	1,480
							差入敷金保証金		投資その他の資産 「その他」	34
							バス輸送受託等	1	受取手形及び 売掛金	1

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359	鉄道事業等	被所有 直接45.31 間接 0.05	不動産賃貸借 役員の兼任	不動産賃借	22	流動資産 「その他」	0
							不動産賃貸	477	流動負債 「その他」	41
							受入敷金保証金		固定負債 「その他」	1,200
							差入敷金保証金		投資その他の資産 「その他」	27
							バス輸送受託等	0	受取手形及び 売掛金	2

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 不動産賃料、バス輸送の代金及び不動産賃貸借による敷金保証金等については、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	446円12銭	1株当たり純資産額	559円41銭
1株当たり当期純利益	38円89銭	1株当たり当期純利益	61円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,408	3,798
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,408	3,798
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,924	61,890

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,210	37,655
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,599	3,034
(うち少数株主持分)	(2,599)	(3,034)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,611	34,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	61,891	61,888

(重要な後発事象)

当社グループは平成25年4月26日開催の取締役会の決議に基づき、レジャー・スポーツ事業の一部をグループ外部の承継会社に会社分割(簡易吸収分割)することに関し、平成25年5月15日に吸収分割契約書の締結をいたしました。これに伴い翌連結会計年度において当該譲渡益520百万円(概算)を特別利益に計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
神奈川中央交通(株)	第13回無担保社債	平成19年 9月28日	118		1.32	無担保	平成24年 8月28日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第14回無担保社債	平成19年 9月28日	118		1.50	無担保	平成24年 8月28日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第15回無担保社債	平成19年 9月28日	106		1.62	無担保	平成24年 8月28日	定時償還
合計			344					

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,641	27,882	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,406	8,644	1.41	
1年以内に返済予定のリース債務	673	614		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,855	33,330	1.41	平成26年4月～ 平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,540	1,419		平成26年4月～ 平成32年5月
その他有利子負債				
従業員預り金	4,107	4,200	0.81	
共済組合預り金	331	313	0.03	
関係会社預り金	4,055	4,715	0.62	
預り保証金	3,731	3,669	1.70	平成26年3月～ 平成35年3月
小計	89,343	84,789		
内部取引消去	16,203	17,301		
合計	73,140	67,487		

(注) 1 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,525	12,049	2,186	4,069
リース債務	618	416	255	110
その他 有利子負債	354	354	354	354

3 従業員預り金、共済組合預り金、関係会社預り金については返済期限に取り決めがないため、返済予定額を記載しておりません。

4 預り保証金の残高は、利付契約のもののみを額面によって記載しております。なお、金融商品に係る会計基準により時価評価した後の連結貸借対照表計上額の当期末残高は3,484百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,856	56,243	83,693	110,920
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,965	4,366	6,062	6,176
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,820	2,532	3,593	3,798
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	29.42	40.92	58.07	61.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	29.42	11.50	17.14	3.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417	485
売掛金	2,501	2,505
商品及び製品	2,339	1,911
原材料及び貯蔵品	139	134
前払費用	224	191
繰延税金資産	599	678
その他	367	728
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	6,588	6,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 46,041	1, 2 47,280
減価償却累計額	25,466	26,220
建物（純額）	20,574	21,059
構築物	7,981	2 8,039
減価償却累計額	6,450	6,608
構築物（純額）	1,530	1,431
機械及び装置	2,663	2,668
減価償却累計額	2,381	2,407
機械及び装置（純額）	281	260
車両運搬具	1, 2 35,324	1, 2 36,590
減価償却累計額	28,131	30,182
車両運搬具（純額）	7,193	6,407
工具、器具及び備品	4,558	2 4,609
減価償却累計額	4,147	4,169
工具、器具及び備品（純額）	410	439
土地	1 35,355	1 35,319
リース資産	18	5
減価償却累計額	12	4
リース資産（純額）	6	1
建設仮勘定	178	210
有形固定資産合計	65,530	65,129
無形固定資産		
のれん	33	9
借地権	36	36
ソフトウェア	547	625
その他	90	103
無形固定資産合計	707	774

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,419	3,940
関係会社株式	13,849	17,180
出資金	2	2
長期前払費用	190	181
敷金及び保証金	3 4,617	3 4,588
その他	0	0
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	22,078	25,891
固定資産合計	88,316	91,796
資産合計	94,904	98,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,627	1,617
短期借入金	1, 3 8,853	1, 3 7,103
1年内償還予定の社債	344	-
1年内返済予定の長期借入金	1 798	1 696
1年内返済予定の財団抵当借入金	1 11,158	1 7,250
リース債務	5	1
未払金	1,245	1,089
未払費用	3 1,800	3 1,875
未払法人税等	111	1,163
未払消費税等	310	176
預り金	672	540
従業員預り金	4,107	4,200
前受収益	614	678
賞与引当金	1,081	1,049
流動負債合計	32,729	27,442
固定負債		
長期借入金	1 9,432	1 12,086
財団抵当借入金	1 20,836	1 20,356
リース債務	1	0
繰延税金負債	990	2,980
退職給付引当金	3,468	3,019
役員退職慰労引当金	33	33
資産除去債務	392	379
長期預り敷金	1, 3 3,426	1, 3 3,476
長期預り保証金	1 4,862	1 4,681
その他	1 585	1 559
固定負債合計	44,029	47,574
負債合計	76,758	75,016

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地収用等圧縮積立金	8	555
別途積立金	3,863	3,863
繰越利益剰余金	9,240	11,072
利益剰余金合計	13,996	16,375
自己株式	588	590
株主資本合計	16,905	19,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,181	4,041
繰延ヘッジ損益	59	91
評価・換算差額等合計	1,241	4,132
純資産合計	18,146	23,414
負債純資産合計	94,904	98,431

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
旅客運送収入	40,356	40,767
運送雑収	678	687
不動産分譲収入	112	498
不動産賃貸収入	4,073	4,042
ホテル業収入	1,342	1,306
飲食・娯楽業収入	5,972	5,464
売上高合計	52,534	52,767
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,307	37,107
不動産事業売上原価	2,239	2,452
その他の事業売上原価	5,030	4,635
売上原価合計	44,577	44,195
売上総利益	7,957	8,571
販売費及び一般管理費		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	1 2,580	1 2,591
不動産事業販売費及び一般管理費	2 324	2 333
その他の事業販売費及び一般管理費	3 2,149	3 2,041
販売費及び一般管理費合計	5,054	4,966
営業利益	2,902	3,604
営業外収益		
受取利息	21	22
有価証券利息	0	0
受取配当金	4 288	4 332
その他	117	129
営業外収益合計	427	484
営業外費用		
支払利息	840	746
社債利息	24	2
その他	84	51
営業外費用合計	948	800
経常利益	2,381	3,289
特別利益		
固定資産売却益	5 45	5 324
補助金収入	6 251	6 192
受取補償金	18	669
その他	0	112
特別利益合計	317	1,298

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7 7	7 3
固定資産除却損	8 150	8 60
固定資産圧縮損	9 247	9 191
減損損失	10 99	10 83
その他	40	16
特別損失合計	546	356
税引前当期純利益	2,151	4,231
法人税、住民税及び事業税	103	1,177
法人税等調整額	464	367
法人税等合計	567	1,544
当期純利益	1,584	2,687

イ 【一般旅客自動車運送事業運送費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		16,062	43.1	15,869	42.8
(うち賞与引当金繰入額)		(890)		(887)	
(うち退職給付引当金 繰入額)		(5)		(39)	
2 燃料油脂費		3,240	8.7	3,314	8.9
3 修繕費		1,777	4.8	1,898	5.1
4 減価償却費		4,130	11.1	3,340	9.0
5 租税公課		376	1.0	364	1.0
6 保険料		307	0.8	310	0.8
7 施設使用料		277	0.7	273	0.8
8 その他の経費		11,136	29.8	11,735	31.6
一般旅客自動車運送事業 運送費合計		37,307	100.0	37,107	100.0

ロ 【不動産事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 分譲売上原価		46	2.1	442	18.1
2 修繕費		272	12.1	140	5.7
3 減価償却費		977	43.6	895	36.5
4 租税公課		418	18.7	418	17.1
5 保険料		16	0.7	16	0.7
6 施設使用料		290	13.0	290	11.8
7 その他の経費		218	9.8	248	10.1
不動産事業売上原価合計		2,239	100.0	2,452	100.0

八 【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 ホテル業売上原価		801	15.9	776	16.7
2 飲食・娯楽業売上原価		4,228	84.1	3,859	83.3
その他の事業売上原価合計		5,030	100.0	4,635	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,160	3,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	337	337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	337	337
資本剰余金合計		
当期首残高	337	337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	337	337
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	94	94
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94	94
土地収用等圧縮積立金		
当期首残高	7	8
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	0	-
土地収用等圧縮積立金の積立	-	547
当期変動額合計	0	547
当期末残高	8	555
別途積立金		
当期首残高	3,863	3,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,863	3,863

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,966	9,240
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	0	-
剰余金の配当	309	309
当期純利益	1,584	2,687
自己株式の処分	0	0
土地収用等圧縮積立金の積立	-	547
当期変動額合計	1,273	1,831
当期末残高	9,240	11,072
利益剰余金合計		
当期首残高	12,722	13,996
当期変動額		
剰余金の配当	309	309
当期純利益	1,584	2,687
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,274	2,378
当期末残高	13,996	16,375
自己株式		
当期首残高	507	588
当期変動額		
自己株式の取得	81	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	81	1
当期末残高	588	590
株主資本合計		
当期首残高	15,712	16,905
当期変動額		
剰余金の配当	309	309
当期純利益	1,584	2,687
自己株式の取得	81	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,193	2,377
当期末残高	16,905	19,282

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	644	1,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	2,859
当期変動額合計	536	2,859
当期末残高	1,181	4,041
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	108	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	31
当期変動額合計	49	31
当期末残高	59	91
評価・換算差額等合計		
当期首残高	753	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	2,891
当期変動額合計	487	2,891
当期末残高	1,241	4,132
純資産合計		
当期首残高	16,465	18,146
当期変動額		
剰余金の配当	309	309
当期純利益	1,584	2,687
自己株式の取得	81	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	2,891
当期変動額合計	1,680	5,268
当期末残高	18,146	23,414

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 商品及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、書籍・CD類については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、不動産賃貸業、ホテル業の有形固定資産、「車両及び運搬具」のうちバス車両及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
オイルアベレージスワップ	燃料費

(3) ヘッジ方針

金利及び商品（燃料）の市場相場変動に伴うリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた19百万円は、「受取補償金」18百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 道路交通事業財団

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	542百万円	521百万円
車両運搬具	4,613	3,602
土地	11,519	11,519
合計	16,675	15,642

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
財団抵当借入金 (1年内返済予定額を含む)	31,995百万円	27,606百万円
無担保社債に係る銀行保証	344	
合計	32,339	27,606

(2) その他

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	3,096百万円	2,936百万円
土地	3,956	3,956
合計	7,052	6,892

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,017百万円	3,017百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,183	2,183
長期預り敷金	934	934
長期預り保証金	3,396	3,449
固定負債「その他」	439	401
合計	9,969	9,984

2 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から直接減額しており、次の金額をそれぞれの資産より控除しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	3百万円	12百万円
構築物		4
車両運搬具	244	173
工具、器具及び備品		0

3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
敷金及び保証金	2,983百万円	2,976百万円
短期借入金	476	1,646
未払費用	1,024	1,078
長期預り敷金	1,312	1,312

なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は前事業年度1,685百万円、当事業年度1,582百万円であります。

(損益計算書関係)

1 一般旅客自動車運送事業一般管理費の主要な費目

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	1,629百万円	1,532百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(167)	(140)
(うち退職給付引当金繰入額)	(1)	(13)
減価償却費	118	119

2 不動産事業販売費及び一般管理費の主要な費目

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	186百万円	168百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(21)	(15)
(うち退職給付引当金繰入額)	(0)	(0)
減価償却費	5	5
おおよその割合		
販売費	66%	69%
一般管理費	34	31

3 その他の事業販売費及び一般管理費の主要な費目

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	23百万円	24百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(1)	(4)
(うち退職給付引当金繰入額)	(0)	(0)
減価償却費	241	163
施設使用料	515	487
水道光熱費	311	335
おおよその割合		
販売費	100%	100%
一般管理費	0	0

4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	196百万円	248百万円

なお、関係会社との取引が、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は前事業年度17,224百万円、当事業年度18,019百万円であります。

5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	百万円	10百万円
機械及び装置		0
車両運搬具	45	86
工具、器具及び備品		0
土地		226

6 補助金収入の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
乗合車両等車両購入補助金	248百万円	177百万円
バス停留所上屋等設置補助金	3	13
定置用リチウムイオン蓄電池購入補助金		0
衛星携帯電話購入補助金		0

7 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	7百万円	3百万円

8 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	115百万円	28百万円
構築物	14	19
機械及び装置	1	2
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	18	8
無形固定資産「その他」		0

9 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
乗合車両等車両購入補助金 による圧縮額	244百万円	173百万円
バス停留所上屋等設置補助金 による圧縮額	3	13
店舗建物等物件補償金 による圧縮額		4
定置用リチウムイオン蓄電池購入 補助金による圧縮額		0
衛星携帯電話購入補助金 による圧縮額		0

10 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
飲食店舗他(6件)	建物他	神奈川県相模原市南区他	99

当社は管理会計上の区分を基準に、物件ごとにグルーピングしております。

上記6件の飲食店舗等について、景気の低迷や閉店の決定などにより、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物93百万円、その他6百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、個別に売却可能価額を見積もり算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗・商業施設他(6件)	建物及び構築物他	神奈川県横浜市緑区他	83

当社は管理会計上の区分を基準に、物件ごとにグルーピングしております。

上記6件の店舗・商業施設等について、景気の低迷や移転の決定などにより、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物70百万円、その他12百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、個別に売却可能価額を見積もり算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	905	203	0	1,108

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加のうち200千株は、平成23年 5月17日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T 3)による買付けにより取得したものです。また、3千株は単元未満株式の買取によるものです。
 2 普通株式の自己株式の減少 0千株は単元未満株式の買増請求によるものです。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,108	3	0	1,111

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加 3千株は単元未満株式の買取によるものです。
 2 普通株式の自己株式の減少 0千株は単元未満株式の買増請求によるものです。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

オペレーティング・リース取引

1 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	45	45
1年超	329	284
合計	375	329

2 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	136	201
1年超	1,082	1,121
合計	1,218	1,322

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額7,154百万円、子会社株式6,996百万円、関連会社株式157百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額7,154百万円、子会社株式6,996百万円、関連会社株式157百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,262百万円	1,095百万円
賞与引当金	410	398
投資有価証券評価損	285	285
資産除去債務	139	130
減損損失	130	128
役員退職慰労引当金	11	11
その他	386	499
繰延税金資産小計	2,627	2,549
評価性引当額	387	379
繰延税金資産合計	2,240	2,169
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	645	2,170
退職一時金信託設定益	1,870	1,870
土地収用等圧縮積立金	4	307
資産除去債務に対応する 除去費用	74	67
繰延ヘッジ損益	36	55
繰延税金負債合計	2,631	4,471
繰延税金負債の純額	391	2,302

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.0	
評価性引当額	12.0	
住民税均等割	1.2	
税率変更による期末繰延 税金負債の減額修正	1.6	
その他		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.3%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	293円20銭	1株当たり純資産額	378円34銭
1株当たり当期純利益	25円59銭	1株当たり当期純利益	43円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,584	2,687
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,584	2,687
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,924	61,890

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,146	23,414
普通株式に係る純資産額 (百万円)	18,146	23,414
普通株式の発行済株式数 (千株)	63,000	63,000
普通株式の自己株式数 (千株)	1,108	1,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	61,891	61,888

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	4,387,299	2,391
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,461,000	647
		横浜ゴム(株)	350,000	378
		(株)みずほフィナンシャルグループ	634,876	126
		小田急箱根ホールディングス(株)	737,000	72
		江ノ島電鉄(株)	510,000	71
		大和小田急建設(株)	240,000	50
		横浜新都市センター(株)	72,000	36
		第一生命保険(株)	276	34
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,992	18
		その他(14銘柄)	67,463	55
			小計	8,492,906
		計	8,492,906	3,882

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第77回5年利付国庫債券	26	26
		第305回10年利付国庫債券	30	30
		第325回10年利付国庫債券	2	2
			小計	58
		計	58	58

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,041	1,584	345 (68)	47,280	26,220	987	21,059
構築物	7,981	73	15 (2)	8,039	6,608	161	1,431
機械及び装置	2,663	38	33	2,668	2,407	54	260
車両運搬具	35,324	2,359	1,094	36,590	30,182	2,954	6,407
工具、器具及び備品	4,558	204	153 (2)	4,609	4,169	168	439
土地	35,355		35	35,319			35,319
リース資産	18		12 (0)	5	4	4	1
建設仮勘定	178	200	168	210			210
有形固定資産計	132,120	4,461	1,858 (73)	134,723	69,593	4,331	65,129
無形固定資産							
のれん	208		98 (10)	109	100	14	9
借地権	36			36			36
ソフトウェア	927	247	65	1,110	484	169	625
その他	164	23	12 (0)	174	71	9	103
無形固定資産計	1,336	271	176 (10)	1,430	655	193	774
長期前払費用	374	12	12	374	192	21	181

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 高島町賃貸マンション建設工事 1,166 百万円
 車両運搬具 バス車両新車購入 1,786 百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 バス車両の除却等 920 百万円

3 当期減少額には、補助金等の受入れに伴う圧縮額が含まれております。圧縮額の内訳については、注記事項(貸借対照表関係 2)に記載のとおりであります。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。また、長期前払費用については、契約期間等に応じて按分しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	0		1	2
賞与引当金	1,081	1,049	1,081		1,049
役員退職慰労引当金	33				33

- (注) 1 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。
2 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	293
預金	
普通預金(注)	191
郵便振替預金	0
計	485

(注) ㈱横浜銀行ほか

(ロ)売掛金

相手先	金額(百万円)
㈱パスモ	1,834
茅ヶ崎市	72
横浜市	51
愛川町	29
寒川町	25
その他(注)	492
計	2,505

(注) 神奈川大学ほか

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 当期首残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365日}$
2,501	33,384	33,381	2,505	93.0	27.4

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(八)商品及び製品

	品名			金額(百万円)
			面積(m ²)	
商品	分譲土地	岩手県	239,135	13
		神奈川県	111,391	1,227
		茨城県	106,057	37
		静岡県	60,642	105
		長野県	18,070	0
			535,297	1,383
	分譲建物	神奈川県		39
	小計			1,423
	レンタル・物販用商品(注)1			488
	ホテル用商品(注)2			0
小計			488	
計			1,911	

(注) 1 書籍類、CDほか

(注) 2 売店用商品ほか

(二)原材料及び貯蔵品

科目	金額(百万円)
運転用貯蔵品(注)1	103
飲食・娯楽用貯蔵品(注)2	15
その他貯蔵品(注)3	15
計	134

(注) 1 軽油、オイルほか

2 ラーメン店用原材料ほか

3 ホテル用原材料ほか

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
小田急電鉄(株)	8,562,032	10,026
神中興業(株)	1,504,000	4,721
(株)神奈中商事	111,900	810
(株)神奈中タクシーホールディングス	1,652,500	566
横浜ビルシステム(株)	960	317
その他(注)	3,361,947	737
計	15,493,339	17,180

(注) (株)小田急保険サービスほか

負債

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
燃料購入代	
(株)神奈中商事	283
神奈川石油(株)	33
相模石油(株)	3
その他	
(株)神奈中商事	240
(株)M P D	105
(株)神奈中システムプラン	95
その他	855
計	1,617

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	3,335
(株)神奈中アカウントティングサービス	1,646
三井住友信託銀行(株)	717
(株)みずほコーポレート銀行	590
(株)神奈川銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	315
計	7,103

(ハ)1年内返済予定の財団抵当借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	2,306
三井住友信託銀行(株)	1,891
(株)みずほコーポレート銀行	1,872
日本生命保険相互会社	385
明治安田生命保険相互会社	268
朝日生命保険相互会社	235
第一生命保険(株)	206
(株)日本政策投資銀行	84
計	7,250

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	3,000
(株)横浜銀行	2,540
(株)みずほコーポレート銀行	2,376
三井住友信託銀行(株)	2,260
(株)三菱東京UFJ銀行	1,910
計	12,086

(注) シンジケートローンは、21金融機関からの協調融資によるものであります。

(ロ)財団抵当借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	8,500
(株)横浜銀行	3,574
三井住友信託銀行(株)	3,147
(株)みずほコーポレート銀行	3,070
日本生命保険相互会社	706
明治安田生命保険相互会社	497
第一生命保険(株)	434
朝日生命保険相互会社	426
計	20,356

(ハ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,968
未認識数理計算上の差異	50
計	3,019

(二)長期預り保証金

内容	金額(百万円)
立場駅前ビル	3,355
町田市森野貸店舗	371
厚木第一ビル	213
相模原アイワールドビル	193
その他(注)	547
計	4,681

(注) 港南中央ビルほか

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																																
定時株主総会	6月中																																																																
基準日	3月31日																																																																
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																																																
1単元の株式数	1,000株																																																																
単元未満株式の買取及び買増																																																																	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																																																
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																																																
取次所																																																																	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により単元株式数当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数または買増した単元未満株式の数で按分した金額といたします。 (算式) 1株当たりの買取価格または1株当たりの買増価格に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。																																																																
買増受付停止期間	当社基準日及び中間配当基準日の10営業日前から基準日及び中間配当基準日に至るまで																																																																
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/stock/notification.html																																																																
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日最終の株主の方に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車券または株主優待乗車証を発行いたします。 なお、株主優待乗車証は持参人御一名様ご利用になれます。 (株主優待乗車券及び株主優待乗車証発行基準)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">ご所有株式数</th> <th colspan="2">種別及び発行枚数(6ヶ月につき)</th> </tr> <tr> <th>株主優待乗車券 (回数券式)</th> <th>株主優待乗車証 (定期券式)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>10枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>15枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4,000株未満</td> <td>20枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>25枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>7,000株未満</td> <td>30枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>35枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>15,000株未満</td> <td>40枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15,000株以上</td> <td>20,000株未満</td> <td>50枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td>25,000株未満</td> <td>70枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25,000株以上</td> <td>40,000株未満</td> <td>100枚()</td> <td>全路線1枚()</td> </tr> <tr> <td>40,000株以上</td> <td>100,000株未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線1枚</td> </tr> <tr> <td>100,000株以上</td> <td>500,000株未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線2枚</td> </tr> <tr> <td>500,000株以上</td> <td>1,000,000株未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000,000株以上</td> <td></td> <td>50枚</td> <td>全路線5枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>25,000株以上40,000株未満ご所有の株主の方につきましては、株主優待乗車券または株主優待乗車証のいずれかの選択となります。</p> <p>この他、毎年3月31日最終の全株主の方に対して、グループ会社割引券(グランドホテル神奈中の10%割引券、中伊豆グリーンクラブの1,000円割引券、野天湯元・湯快爽快たや・くりひら店入浴(入館)料100円割引券10枚など)を発行いたします。</p>			ご所有株式数		種別及び発行枚数(6ヶ月につき)		株主優待乗車券 (回数券式)	株主優待乗車証 (定期券式)	1,000株以上	2,000株未満	10枚		2,000株以上	3,000株未満	15枚		3,000株以上	4,000株未満	20枚		4,000株以上	5,000株未満	25枚		5,000株以上	7,000株未満	30枚		7,000株以上	10,000株未満	35枚		10,000株以上	15,000株未満	40枚		15,000株以上	20,000株未満	50枚		20,000株以上	25,000株未満	70枚		25,000株以上	40,000株未満	100枚()	全路線1枚()	40,000株以上	100,000株未満	50枚	全路線1枚	100,000株以上	500,000株未満	50枚	全路線2枚	500,000株以上	1,000,000株未満	50枚	全路線3枚	1,000,000株以上		50枚	全路線5枚
ご所有株式数		種別及び発行枚数(6ヶ月につき)																																																															
		株主優待乗車券 (回数券式)	株主優待乗車証 (定期券式)																																																														
1,000株以上	2,000株未満	10枚																																																															
2,000株以上	3,000株未満	15枚																																																															
3,000株以上	4,000株未満	20枚																																																															
4,000株以上	5,000株未満	25枚																																																															
5,000株以上	7,000株未満	30枚																																																															
7,000株以上	10,000株未満	35枚																																																															
10,000株以上	15,000株未満	40枚																																																															
15,000株以上	20,000株未満	50枚																																																															
20,000株以上	25,000株未満	70枚																																																															
25,000株以上	40,000株未満	100枚()	全路線1枚()																																																														
40,000株以上	100,000株未満	50枚	全路線1枚																																																														
100,000株以上	500,000株未満	50枚	全路線2枚																																																														
500,000株以上	1,000,000株未満	50枚	全路線3枚																																																														
1,000,000株以上		50枚	全路線5枚																																																														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主の方は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第138期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第138期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第139期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日 関東財務局長に提出

第139期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日 関東財務局長に提出

第139期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成24年6月29日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成25年6月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野茂行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神奈川中央交通株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神奈川中央交通株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 網本重之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 狩野茂行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。